



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 英伸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 伸 TEL 048-523-3311
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,913	4.8	16	—	19	—	92	—
2023年3月期	4,688	7.7	△361	—	△311	—	△5,046	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △100百万円 (—%) 2023年3月期 △5,003百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.32	—	1.9	0.1	0.3
2023年3月期	△3,397.03	—	△67.1	△1.5	△7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,453	4,929	29.9	3,310.87
2023年3月期	16,954	5,030	29.6	3,378.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,918百万円 2023年3月期 5,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	34	19	116	981
2023年3月期	333	△299	27	810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では予想数値の公表を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）秩父観光興業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	1,500,000株	2023年3月期	1,500,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	14,487株	2023年3月期	14,487株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,485,513株	2023年3月期	1,485,504株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記3のとおり、2025年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(重要事象等について)	16
6. 補足情報	17
(参考資料) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行し、沿線においても、一定程度の人流回復が見られたものの、諸物価の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループでは、沿線の市町や事業者、同業他社と連携した誘客活動を積極的に展開し、地域の活性化と収益の確保に努めました。また、組織の見直しやグループ会社の再編などを実行し、経営の効率化による業績の回復に取り組みました。なお、前期に多額の減損損失を計上したことにより、当期の減価償却費は大きく減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は4,913百万円(前期比4.8%増)、営業利益は16百万円(前期は361百万円の営業損失)、経常利益は19百万円(前期は311百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は92百万円(前期は5,046百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、輸送の安全性向上を図るため、設備面ではマイクロ無線局更新工事や連動装置更新工事などを実施するとともに、異常時訓練や警察・消防機関との共同訓練の実施、安全指導による従業員の意識向上に取り組みました。

旅客部門では、コロナ禍からの人流回復が見られる中、鉄道の魅力を活かした体験型イベントの開催や夜行貸切列車の運行、各種記念乗車券類の発売など、積極的な旅客誘致に取り組みました。これらにより、定期・定期外旅客の人員及び収入は前期に比べ増加いたしました。

貨物部門では、輸送量が増加したことにより、貨物収入は前期に比べ増加いたしました。

営業費用は、減価償却費や電力費などが減少いたしました。

この結果、営業収益は3,219百万円(前期比5.7%増)、営業損失は143百万円(前期は415百万円の営業損失)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、熊谷駅前駐車場の稼働率向上や新築アパートの賃貸開始などにより、賃貸収入は前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は370百万円(前期比6.0%増)、営業利益は184百万円(同15.6%増)となりました。

観光事業

観光事業におきましては、長瀬ラインくんだり荒川の水位低下による影響を受けたものの、各施設の料金体系の見直しや団体利用の増加などにより、前期に比べ増収となりました。

この結果、営業収益は424百万円(前期比5.1%増)、営業損失は1百万円(前期は30百万円の営業損失)となりました。

卸売・小売業

卸売・小売業におきましては、コンビニエンスストアやS L 車内販売などの収入が前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は603百万円(前期比10.8%増)、営業利益は22百万円(同14.0%増)となりました。

その他

バス事業におきましては、貸切バス需要に一定程度の回復が見られたほか、高速乗合バスの運行も開始いたしましたが、依然として厳しい状況が続きました。建設・電気工事業におきましては、工事の受託が減少いたしました。

この結果、営業収益は702百万円(前期比4.2%増)、営業損失は54百万円(前期は110百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ501百万円減少し16,453百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ275百万円増加し1,858百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ777百万円減少し14,595百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の売却及び固定資産の減損損失によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ400百万円減少し11,523百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ261百万円減少し3,500百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、資産撤去引当金の減少によるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ138百万円減少し8,023百万円となりました。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し4,929百万円となりました。純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し981百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は34百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益102百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は19百万円となりました。これは、投資有価証券売却による収入が528百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は116百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,214百万円となった一方で、長期借入れによる収入が1,370百万円となったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では予想数値の公表を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業・動物園業	宝登興業(株)※1 (A)

④ 卸売・小売業（1社）

事業内容	会社名
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1 (A) (B) (C)

⑤ その他（4社）

事業内容	会社名
バス事業・旅行業	秩父鉄道観光バス(株)※1 (A) (C)
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1 (A) (C)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。

注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っております。

注) 4. 当社は (B) の会社より資材等の購入を行っております。

注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託しております。

注) 6. 当社の連結子会社であった秩父観光興業株式会社は、2023年10月1日付で、連結子会社である秩父鉄道観光バス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し I F R S（国際財務報告基準）採用について適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,758	981,760
受取手形、売掛金及び契約資産	298,190	329,657
分譲土地建物	94,513	93,787
商品及び製品	35,010	32,916
原材料及び貯蔵品	162,658	153,267
その他	184,954	271,815
貸倒引当金	△3,853	△5,145
流動資産合計	1,582,231	1,858,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,329,502	13,145,872
減価償却累計額	△10,123,880	△10,179,547
建物及び構築物 (純額)	3,205,622	2,966,325
機械装置及び運搬具	5,071,403	4,301,116
減価償却累計額	△4,611,432	△3,912,814
機械装置及び運搬具 (純額)	459,970	388,301
土地	11,022,199	10,993,233
その他	988,231	941,091
減価償却累計額	△777,818	△848,764
その他 (純額)	210,413	92,326
有形固定資産合計	14,898,205	14,440,187
無形固定資産	4,234	5,249
投資その他の資産		
投資有価証券	420,026	99,241
繰延税金資産	8,532	13,036
その他	63,152	59,128
貸倒引当金	△21,984	△21,750
投資その他の資産合計	469,727	149,656
固定資産合計	15,372,168	14,595,094
資産合計	16,954,399	16,453,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,790	175,936
短期借入金	905,000	805,000
1年内返済予定の長期借入金	1,167,264	1,370,111
未払法人税等	15,828	20,035
未払消費税等	191,107	50,636
契約負債	78,194	88,502
賞与引当金	152,187	179,014
資産撤去引当金	286,885	—
その他	770,761	810,815
流動負債合計	3,762,020	3,500,051
固定負債		
長期借入金	3,427,936	3,380,443
繰延税金負債	91,724	6,374
再評価に係る繰延税金負債	3,099,461	3,091,577
退職給付に係る負債	1,318,508	1,188,571
特別修繕引当金	56,700	81,900
長期預り金	86,133	104,437
その他	81,608	170,368
固定負債合計	8,162,073	8,023,672
負債合計	11,924,093	11,523,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,032	19,032
利益剰余金	△2,987,480	△2,876,900
自己株式	△31,880	△31,880
株主資本合計	△2,250,328	△2,139,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,236	39,275
土地再評価差額金	7,044,060	7,026,052
退職給付に係る調整累計額	△16,805	△7,242
その他の包括利益累計額合計	7,269,491	7,058,085
非支配株主持分	11,141	11,092
純資産合計	5,030,305	4,929,428
負債純資産合計	16,954,399	16,453,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	4,688,280	4,913,066
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,700,864	3,575,888
販売費及び一般管理費	1,348,786	1,320,282
営業費合計	5,049,651	4,896,171
営業利益又は営業損失(△)	△361,371	16,895
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	28,098	20,069
土地物件貸付料	16,736	16,746
助成金収入	45,715	5,452
その他	6,681	6,796
営業外収益合計	97,244	49,074
営業外費用		
支払利息	31,047	35,496
減価償却費	13,480	6,740
その他	3,116	4,060
営業外費用合計	47,644	46,297
経常利益又は経常損失(△)	△311,771	19,672
特別利益		
投資有価証券売却益	—	501,849
事業譲渡益	—	70,000
固定資産売却益	1,305	2,031
補助金受入額	9,914	319,185
その他	—	9,884
特別利益合計	11,220	902,950
特別損失		
固定資産圧縮損	9,764	317,337
減損損失	5,894,267	502,532
特別損失合計	5,904,031	819,870
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,204,583	102,752
法人税、住民税及び事業税	8,885	15,657
法人税等調整額	△1,167,176	△5,757
法人税等合計	△1,158,290	9,899
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,046,292	92,853
非支配株主に帰属する当期純利益	6	281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,046,299	92,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,046,292	92,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,773	△202,910
退職給付に係る調整額	△6,997	9,562
その他の包括利益合計	42,775	△193,347
包括利益	△5,003,517	△100,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,003,544	△100,827
非支配株主に係る包括利益	27	332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,014	△590,981	△31,698	146,334
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△5,046,299		△5,046,299
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		18		154	172
土地再評価差額金の取崩			2,649,800		2,649,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	18	△2,396,498	△182	△2,396,662
当期末残高	750,000	19,032	△2,987,480	△31,880	△2,250,328

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,484	9,693,861	△9,807	9,876,538	11,113	10,033,986
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△5,046,299
自己株式の取得						△336
自己株式の処分						172
土地再評価差額金の取崩						2,649,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,752	△2,649,800	△6,997	△2,607,046	27	△2,607,018
当期変動額合計	49,752	△2,649,800	△6,997	△2,607,046	27	△5,003,680
当期末残高	242,236	7,044,060	△16,805	7,269,491	11,141	5,030,305

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,032	△2,987,480	△31,880	△2,250,328
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			92,571		92,571
土地再評価差額金の取崩			18,007		18,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	110,579	—	110,579
当期末残高	750,000	19,032	△2,876,900	△31,880	△2,139,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,236	7,044,060	△16,805	7,269,491	11,141	5,030,305
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						92,571
土地再評価差額金の取崩						18,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,961	△18,007	9,562	△211,406	△49	△211,456
当期変動額合計	△202,961	△18,007	9,562	△211,406	△49	△100,876
当期末残高	39,275	7,026,052	△7,242	7,058,085	11,092	4,929,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,204,583	102,752
減価償却費	440,994	276,303
減損損失	5,894,267	502,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50,305	△125,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,831	26,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△399	1,058
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	25,200	25,200
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	—	△286,885
受取利息及び受取配当金	△28,110	△20,078
支払利息	31,047	35,496
助成金収入	△45,715	△5,452
工事負担金等受入額	△9,914	△319,185
固定資産圧縮損	9,764	317,337
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△501,849
事業譲渡損益(△は益)	—	△70,000
固定資産除売却損益(△は益)	△1,302	45,804
売上債権の増減額(△は増加)	△43,891	△31,467
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,062	12,210
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,496	90,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,846	△18,854
未払費用の増減額(△は減少)	37,302	35,767
その他の流動負債の増減額(△は減少)	161,741	△87,998
長期預り金の増減額(△は減少)	4,956	18,303
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△28,570	21,640
その他	△7,013	11,151
小計	74,225	55,879
利息及び配当金の受取額	28,110	20,078
利息の支払額	△31,805	△34,322
助成金の受取額	45,715	5,452
補償金の受取額	221,000	—
法人税等の支払額	△3,869	△12,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,376	34,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,121,927	△739,821
固定資産の売却による収入	1,305	5,732
投資有価証券の売却による収入	—	528,184
工事負担金等受入による収入	830,456	141,498
事業譲渡による収入	—	70,000
その他	△9,507	14,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,672	19,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	1,385,600	1,370,000
長期借入金の返済による支出	△1,351,644	△1,214,646
セール・アンド・リースバックによる収入	—	67,120
自己株式の増減額(△は増加)	△163	—
その他	△6,079	△5,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,712	116,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,416	171,001
現金及び現金同等物の期首残高	749,342	810,758
現金及び現金同等物の期末残高	810,758	981,760

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった秩父観光興業株式会社は、2023年10月1日付で、連結子会社である秩父鉄道観光バス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「卸売・小売業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。「卸売・小売業」は、卸し販売等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・小売業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,033,255	334,096	403,184	509,657	4,280,193	408,086	4,688,280	—	4,688,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,316	15,044	599	34,562	64,522	266,585	331,107	△331,107	—
計	3,047,571	349,140	403,783	544,219	4,344,715	674,671	5,019,387	△331,107	4,688,280
セグメント利益又は損失(△)	△415,432	159,253	△30,619	19,436	△267,361	△110,471	△377,833	16,461	△361,371
セグメント資産	11,550,034	3,026,098	488,376	204,801	15,269,311	770,348	16,039,659	914,739	16,954,399
その他の項目									
減価償却費	356,898	42,304	12,866	3,656	415,726	25,268	440,994	—	440,994
特別損失(減損損失)	5,190,250	415,026	—	—	5,605,276	26,334	5,631,610	262,657	5,894,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408,005	337,562	55,322	1,156	802,046	10,235	812,281	—	812,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、建設・電気工事業及び旅行業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額16,461千円は、セグメント間取引消去額12,456千円と固定資産未実現損益の償却額4,005千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額914,739千円は、全社資産1,390,609千円とセグメント間取引消去額475,869千円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額262,657千円は、全社資産に係る減損損失が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	卸売・小売 業	計				
営業収益									
外部顧客への 売上高	3,207,554	355,192	420,005	570,354	4,553,107	359,959	4,913,066	—	4,913,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,317	15,051	4,320	32,679	64,368	342,777	407,145	△407,145	—
計	3,219,872	370,243	424,325	603,034	4,617,475	702,736	5,320,212	△407,145	4,913,066
セグメント利益 又は損失 (△)	△143,960	184,166	△1,955	22,165	60,415	△54,403	6,011	10,883	16,895
セグメント資産	11,511,345	2,737,306	451,799	247,563	14,948,015	730,115	15,678,131	775,021	16,453,153
その他の項目									
減価償却費	207,650	37,324	17,097	4,353	266,426	30,123	296,549	—	296,549
特別損失 (減損損失)	152,033	308,819	32,255	—	493,109	9,422	502,532	—	502,532
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	598,851	99,283	24,930	2,661	725,726	670	726,396	—	726,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、建設・電気工事業及び旅行業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額10,883千円は、セグメント間取引消去額6,911千円と固定資産未実現損益の償却額3,972千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額775,021千円は、全社資産1,333,203千円とセグメント間取引消去額558,181千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業の重要性を考慮し報告セグメント区分を変更しております。

これに伴い、従来「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」、「バス事業」、「その他」としていたセグメント区分を「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」、「卸売・小売業」、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,378.74円	3,310.87円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3,397.03円	62.32円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△5,046,299	92,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△5,046,299	92,571
期中平均株式数 (千株)	1,485	1,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(重要事象等について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、業績に重要な影響を受けました。業績は回復傾向にあるものの、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものとみなされます。このような事象又は状況を解消するために、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・多面的な検証による適正な運賃・料金についての検討
- ・沿線の各観光施設への周遊の機会増加を図るためグループ一体となった各種イベント、諸施策の実施
- ・グループ全体の観光事業の再構築
- ・安定的で収益力の高い不動産事業への転換
- ・資金残高を踏まえた資産の有効活用と金融機関との関係の強化

これらの施策により、翌連結会計年度の資金繰りは安定すると考えられることから、現時点において今後の事業継続に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

6. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	4,284	4,378	2.2
	定 期 外	〃	2,567	2,797	8.9
	計	〃	6,852	7,175	4.7
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,681	1,707	1.5
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	616	636	3.3
	定 期 外	〃	1,003	1,097	9.4
	計	〃	1,620	1,734	7.1
貨 物 収 入		〃	1,191	1,239	4.0